

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	気候変動適応戦略イニシアチブ			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	令和12年度	担当課室	環境エネルギー課	環境エネルギー課長 轟 渉	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 気候変動適応計画(令和3年10月閣議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月閣議決定) 革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動対策を中心とした国、自治体、企業等の意思決定に貢献するため、地球環境ビッグデータを蓄積・統合解析・提供するデータ統合・解析システム(DIAS)を活用した地球環境分野のデータ利活用を推進する。また、気候変動に係る政策立案や具体的な対策の基盤となる気候モデルの高度化等の気候変動研究を推進し、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等の外交の場でのプレゼンス維持・向上及び国内外の防災・減災等の気候変動適応策への活用を一層進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献するため、気候変動予測研究、及び我が国が実施する地球観測データや気候変動予測データ等を統合解析し科学的知見を提供するための研究開発を一体的に行うもの。以下のプログラムから構成される。</p> <p>①「地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業」(定額補助) 気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献するため、地球環境ビッグデータ(地球観測データ・気候変動予測データ等)を蓄積・統合解析・提供するプラットフォーム「データ統合・解析システム(DIAS)」を整備・運用するとともに、プラットフォームを活用した研究開発を推進。</p> <p>②「統合的気候モデル高度化研究プログラム」(委託事業・令和3年度事業終了) ③「気候変動予測先端研究プログラム」(委託事業・令和4年度事業開始) 全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じて、気候変動メカニズムの解明や高精度な気候変動予測情報の創出等を実施。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,288	1,133	1,072	934	1,177
		補正予算	460	760	-		
		前年度から繰越し	279	460	760	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 460	▲ 760	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		1,567	1,593	1,832	934	1,177
	執行額		1,564	1,590	1,825		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	84%	170%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	地球観測システム研究開発費補助金	379	588	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	地球観測技術等調査研究委託費	550	584	・「地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業」において、DIASの解析環境整備に係る増			
	非常勤職員手当	3	3	・「気候変動予測先端研究プログラム」において、熊本水イニシアチブへの貢献に伴う増			
	庁費	0.7	0.7	・重要政策推進枠:243百万円			
	委員等旅費	0.6	0.6				
	その他	0.6	0.6				
計	934	1,177					

活動内容 (アクティビティ)	①DIASにおいて、大容量ストレージに地球環境ビッグデータ等をアーカイブするとともに、地球環境ビッグデータを活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地球環境ビッグデータを 活用した地球規模課題 の解決に貢献する研究開 発を推進し、共通基盤技 術(アプリケーション等)を 提供する。	地球環境データ統合・解 析プラットフォーム事業に て提供された共通基盤技 術(アプリケーション等)の 数(件)	活動実績	件	-	-	2	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業(執行額)／本プログラムにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数(百万円/件)	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	570	379		
		計算式	百万円/件	-	-	1139/2	379/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	地球環境データ統合・解 析プラットフォーム事業の 実施により、DIASの利用 者数を令和12年度までに 19,000人にまで増加させ る。※令和3年度実績を 踏まえて目標値を上方修 正。	DIASの利用者数(人)	成果実績	人	-	-	9,774	-	-
			目標値	人	-	-	10,000	-	19,000
			達成度	%	-	-	98	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ※令和3年度開始事業のため、令和元・2年度の実績を「-」としている。								
活動内容 (アクティビティ)	②全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発・高度化等を通じ、気候変動メカニズム(地球規模の窒素及び炭素循環メカニズム等)を解明するとともに、ニーズを踏まえ、農業関係の収量予測、防災対策等の適応策に必要な気候変動予測情報の創出を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	気候モデルの開発・高度 化等を通じた気候変動メ カニズムの解明等により 新たな科学的知見を創出 し、論文を輩出する。	統合的気候モデル高度化 研究プログラムにおいて 輩出する累計論文数(本)	活動実績	本	547	798	1,028	-	-
			当初見込み	本	450	550	650	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	統合的気候モデル高度化研究プログラム(執行額)／本プログラムにおける論文数(単年度)(百万円/本)	単位当たり コスト	百万円/本	3	3	3	-		
		計算式	百万円/本	554/194	744/251	687/230	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	気候変動メカニズムの解 明、気候モデルの開発・ 高度化等を進め、年間50 件以上の国際共同研究 等の海外連携を継続させ る。	国際共同研究等の海外 連携数(件)	成果実績	件	85	68	63	-	63
			目標値	件	50	50	50	-	50
			達成度	%	170	136	126	-	126
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ等※令和3年度終了事業のため、令和4・5年度の活動見込を「-」としている。								

活動内容 (アクティビティ)		③人為的な活動や短期の自然変動等も考慮した気候モデルの開発、多様な社会ニーズに応じた日本域の気候変動予測データの高精度化等を実施。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	気候モデルの開発・高度化等を通じた気候変動メカニズムの解明等により科学的知見を創出し、論文を輩出する。	気候変動予測先端研究プログラムにおいて輩出する論文数(本)	活動実績	本	-	-	-	-	-
			当初見込み	本	-	-	-	150	150
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	気候変動予測先端研究プログラム(執行額)/本プログラムにおける論文数(単年度)(百万円/本)			単位当たりコスト	百万円/本	-	-	-	4
				計算式	百万円/本	-	-	-	550/150
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度
	気候変動メカニズムの解明、気候モデルの開発・高度化等を進め、令和8年度までに累計で350件以上の国際共同研究等の海外連携を実施させる。	国際共同研究等の累計海外連携数(件)	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	350
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ等※令和4年度開始事業のため、実績値を「-」としている。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応						
		施策	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-2.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表2021)URL:	-						
		該当箇所	-						

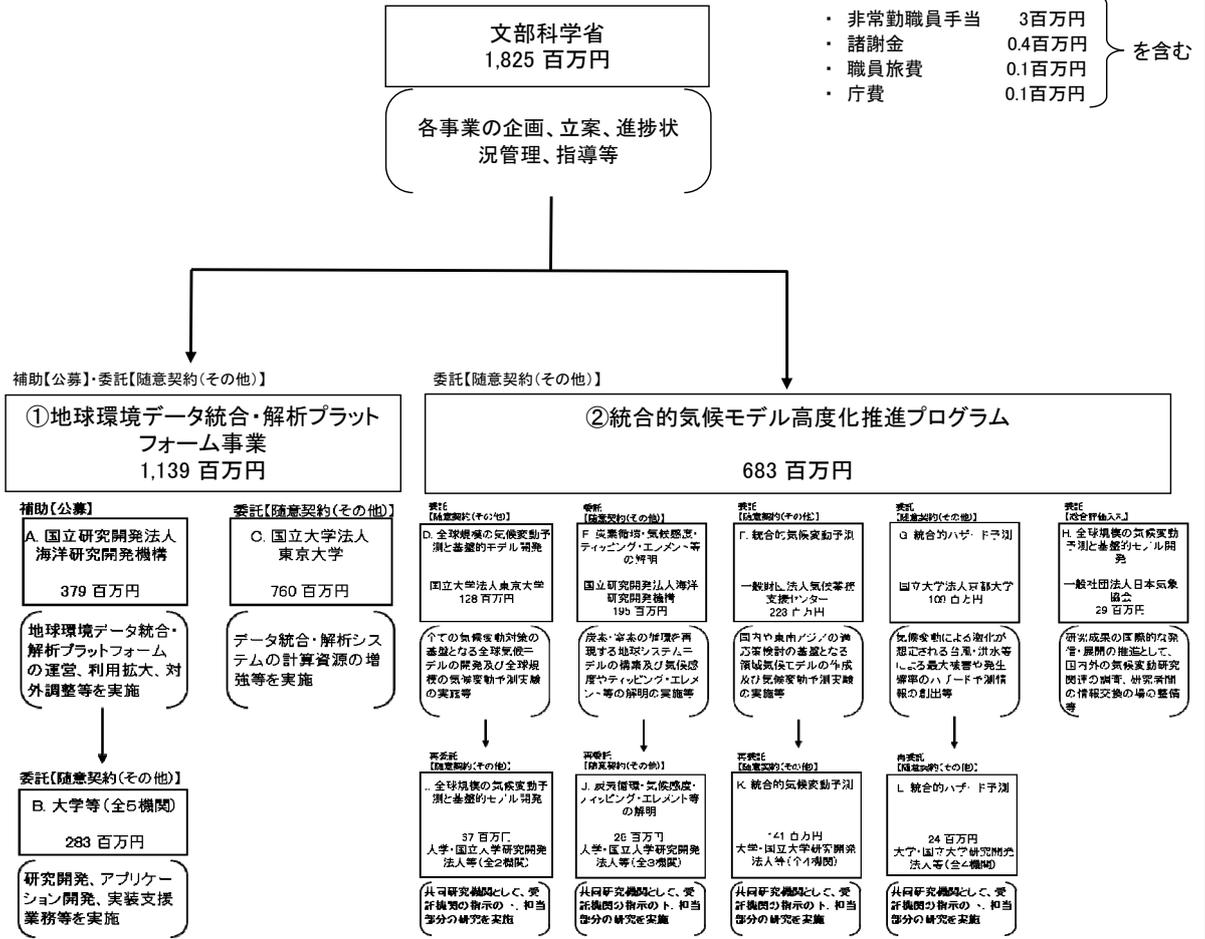
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民や社会に大きな影響を与える地球規模課題である気候変動等の対応のために必要な気候変動予測データ等を提供する事業であり、ニーズを的確に反映しているもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動は、全地球規模の課題であり、個々の地方自治体、民間等に委ねることが困難である。また、気候変動適応法において、気候変動等に関する科学的知見の充実等は国の責務と規定されており、国が着実に事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動対策のためには、国際的に緩和策と適応策が重要であることが認識されており、我が国においても平成30年に気候変動適応法が施行。気候変動予測データ等の基盤的な科学的知見の創出等を通じて、国、地方自治体等における気候変動適応策の策定に必要な情報を提供する本事業は、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施する研究機関の選定にあたっては、公募を実施するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て、委託先も含めて選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。また、当該事業の大部分は複数年の研究であり、2年目以降は形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況等を反映し、毎年度適宜計画の見直しを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	気候変動適応法において、気候変動等に関する科学的知見の充実等は国の責務と規定されており、国の主導により事業を実施することが必要である。また、同法に基づく気候変動適応計画においても、国による気候変動及び多様な分野における気候変動影響の観測、予測等を推進し、科学的知見の充実を図り、気候変動等に関する情報基盤を強化するとともに、科学的知見を気候変動適応に関する施策に活用することが定められており、国が費用負担を行うことが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、気候変動適応研究において必要な観測データや予測データを一括で集めて提供しているもので効率的である。また、書面及び現地での調査により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	書面及び現地での調査により、事業実施に最低限必要なものに限定されているか等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部アドバイザーの意見、関係省庁や地方自治体等の連携、定期的な課題間での会議等を通じて、コスト削減や効率的な事業運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業においては、成果目標の達成に向けて着実に成果を輩出しており、地球環境ビッグデータの利活用が推進されている。統合的気候モデル高度化研究プログラムにおいては、着実に見込み以上の論文を輩出するとともに、国際共同研究等の海外連携も進めており、国内外の気候変動対策に貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	大容量の地球環境ビッグデータを蓄積・統合解析・提供するDIASは世界に先駆けて開発されてきたものであり、代替の手段・方法は存在しない。気候変動研究に関しては、これまでに創出された成果を有効活用することで世界最高水準の研究を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る活動実績を輩出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた気候変動予測データ等は、国、地方自治体等における気候変動適応策やIPCC評価報告書に引用されており、成果が十分に活用されていると言える。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	環境省の「環境研究総合推進費」は、文部科学省の研究成果を最大限活用し、影響評価研究等の気候変動適応策に関する政策的研究を実施。 他方、文部科学省の事業の一部では、気候変動適応策立案のための科学的知見を提供するため、基礎的研究開発を実施。 上記事業は、シンポジウム開催等を通じ、気候変動や温暖化による影響とその適応策に関する研究に関して連携し、事業を推進。	
	事業番号		事業名				
	環境省						環境研究総合推進費
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、研究運営委員会など、外部有識者が参画する場を各研究課題内に設けている。事業の進捗状況管理や効果的・効率的な運営方法等について、その場で評価を受けることで、合理的な事業運営が行われている。 ・また、令和3年度行政事業レビューでの所見を踏まえ、成果目標の見直し等を行った。 ・「地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業」については、気候変動、防災等の地球規模課題に貢献できる情報基盤として、更なる利用者の拡大、DIASを用いた成果の社会実装の拡大を図るため、シンポジウム等を開催した。 ・「統合的気候モデル高度化研究プログラム」については、気候モデルの開発・高度化等を通じて創出した気候変動予測データ等の科学的知見が、IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書(令和3年8月公表)に多数引用されるなど、国際貢献を進展させるとともに、我が国の気候変動研究コミュニティにおけるプレゼンスの向上に寄与した。また、上記科学的知見は、我が国の気候変動適応策の策定に活用されている。 ・書面及び現地調査により、予算が必要な経費に限定して使用されていることを確認している。 					
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえつつ、引き続き、本事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ効率的に執行していく。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
の事業改善部内改容	この事業は、複数年に亘り実績が目標を上回っていることを踏まえ、事業の成果をよりの確に把握できるよう工夫すべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改	複数年に亘って実績が目標を上回っていた事業は令和3年度に終了したが、その実績を踏まえて令和4年度から開始した後継事業において事業の成果を的確に把握できるようより高い目標値を設定した。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	270						
平成24年度	287						
平成25年度	249						
平成26年度	246						
平成27年度	235						
平成28年度	230						
平成29年度	238						
平成30年度	237						
令和元年度	文部科学省	-	0231				
令和2年度	文部科学省		0232				
令和3年度	2021	文科	20	0254			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載)

A. 国立研究開発法人海洋研究開発機構			B. 国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	共同研究委託費	282.6	研究開発費	人件費、物品費等	258
人件費・謝金	業務担当職員、謝金	38.6			
その他	雑役務費等	33.4			
間接経費	その他費目の30%	22.3			
物品費	設備備品費	1.7			
旅費	旅費	0.5			
計		379.1	計		258
C. 国立大学法人東京大学			D. 国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費	691	人件費・謝金	人件費、謝金	68.9
一般管理費	上記経費の10%	69	間接経費	その他費目の30%	29.4
			その他	雑役務費等	16.9
			物品費	設備備品費、消耗品費	7.6
			旅費	旅費	4.7
計		760	計		127.5
E. 国立研究開発法人海洋研究開発機構			F. 一般社団法人気象業務支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費、謝金	76	人件費・謝金	人件費、謝金	123
間接経費	その他費目の30%	45	間接経費	その他費目の30%	52
その他	雑役務費等	41	その他	雑役務費等	25
物品費	設備備品費、消耗品費	24	物品費	設備備品費、消耗品費	12
旅費	旅費	9	旅費	旅費	11
計		195	計		223
G. 国立大学法人京都大学			H. 一般財団法人日本気象協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費、謝金	51	人件費	人件費	15
間接経費	その他費目の30%	25	業務実施費	旅費等	9
その他	雑役務費等	15	一般管理費	上記経費の20%	5
物品費	設備備品費、消耗品費	10			
旅費	旅費	8			
計		109	計		29

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	地球環境データ統合・解析プラットフォームの運営、利用拡大、対外調整等を実施	379.1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	258	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人京都 大学	3130005005532	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	14	随意契約 (その他)	-	-	
3	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人北見 工業大学	6460305000387	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	学校法人早稲田大 学	5011105000953	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	3	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	データ統合・解析システムの計算資源の増強等を実施	760	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	全ての気候変動対策の基盤となる全球気候モデルの開発及び全球規模の気候変動予測実験の実施等	127.5	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	炭素・窒素の循環を再現する地球システムモデルの構築及び気候感度やティッピング・エレメント等の解明の実施等	195	随意契約 (その他)	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	12 年度
①地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業において、DIASと他プラットフォームやスーパーコンピュータ等との連携数を令和12年度までの10年間で5件の連携を目指す。	他プラットフォームやスーパーコンピュータ等との連携数(件) ※令和3年度開始事業のため、令和元・2年度は「-」としている。	成果実績	件	-	-	1	-	-
		目標値	件	-	-	5	-	5
		達成度	%	-	-	20	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ※令和3年度開始事業のため、令和元・2年度の実績を「-」としている。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	12 年度
①地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業において、国際貢献ツールとしての活用数を令和12年度までの10年間で30件を目指す。	研究開発成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績ツールとしての活用数(件)	成果実績	件	-	-	12	-	-
		目標値	件	-	-	30	-	30
		達成度	%	-	-	40	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ※令和3年度開始事業のため、令和元・2年度の実績を「-」としている。							

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	I. 国立研究開発法人海洋研究開発機構			J. 一般社団法人電力中央研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	31.8	人件費	人件費	5.3
	間接経費	その他費目の30%	13	間接経費	その他費目の30%	2.3
	その他	雑役務費等	7.6	その他	雑役務費	2
	物品費	設備備品費、消耗品費	3.2	旅費	旅費	0.4
	旅費	旅費	0.7	物品費	消耗品費	0.1
	計		56.3	計		10.1
	K. 国立研究開発法人海洋研究開発機構			L. 国立研究開発法人土木研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	34.7	人件費	人件費	5.7	
間接経費	その他費目の30%	14	間接経費	その他費目の30%	2.2	
その他	雑役務費等	8.8	その他	諸経費等	1.4	
旅費	旅費	1.6	旅費	旅費	0.1	
物品費	消耗品費	1.5	物品費	消耗品費	0.1	
計		60.6	計		9.5	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	56.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	11	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電力 中央研究所	4010005018545	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	10.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	10	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般財団法人高度 情報科学技術研究 機構	7050005010710	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	8	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	60.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人北海道 大学	6430005004014	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	42	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立大学法人東北 大学	7370005002147	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	21	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	17	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	9.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人北海道 大学	6430005004014	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立大学法人名古屋 工業大学	2180005006072	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	3	随意契約 (その他)	-	-	